期中の評価個表

事業名	民	有林直轄治山事業	事業計画	昭和42年度~令和13年度(65年間)
		十津川 (とつかわ) (奈良県)	期間 事業実施 主体	近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所
事業の概要	・目的 が が が の 第	なるるム 向をた の踏拡 が 良 の討必け 業 山 く・・・ く・・・ と多。のこ上踏。そ周ま大前再ま県し荒を要、こ費なダ 現主計総 で物の雨ま機のにま の辺えし回拡たにか廃行でが宇れのおム 行な画事 直な画事連域、保めり、 、に平。令し令管な再たりが原よ額今整 全業間費 後業間費 後業間費 成い 33、25で、10の状 計容昭9、00内 25で、20の別域 123で年 年と年。、しの工に現事全況 画:和の22 全容昭33、25で、20の別域 123で年 年と年。、しの工に現事全況 画:和の4、体:和25で、20の別域 123で年 年と年。、しの工に現事全況 画:和25で、20の別域、びの状 計容昭9、20での内 25で、20での状 計容昭9、20での内 25で、20での状 計容昭9、20での内 25で、20での状 計容昭9、20での状 計容昭3、20での 25で、20での 25で、20での 25で、20での 25で、20での 25で、20での 25での 25での 25での 25での 25での 25での 25での 25	達とはなの全内 9規に)受及 和こ果は部の期計踏 (間年・9 画間年・3にしか大課復・に 月模事 のけび 5と、高施全間画ま 概工度65 ~工度10の大課題旧安お のな業 期、令 年を既度工体ののえ 成18~千 (18~千い、模とを心い 台崩対 中事和 台受存な区計延見渓 分基和(成基和(成基本)ので、成 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	底的かつ計画的に実施し、保安林機能の維持 選保を図ることを目的として、奈良県の要請 3和42年度から民有林直轄治山事業に着手し 2号に伴う豪雨の影響により、本地区及びそ が多数発生したため、奈良県からの要請を 返域を五條市大塔町、天川村、野迫川村に 話では、豪雨等により事業対象区域内の荒廃 密容を見直すとともに事業期間を延長した。 定度末には早期概成した一部区域の施設を奈 大規模崩壊地の復旧対策工等を精査・再検 対策を要することから、奈良県からの要請を受 地は拡大崩壊の進行が著しく早期対応が がを要することから、奈良県からの要請を受 温加した。 こついて、事業内容の変更とそれに伴う総事 について、事業内容の変更とそれに伴う総事 について、現行計画を精査した結果、既存治 この必要基数を見直した。 (4) 山腹工192.64ha 3年度(60年間) 発抜き27,427,757千円) を除く) 山腹工196.63ha
	よった要因	び山腹工の施工によ のである。	り土砂の流出	出や山腹崩壊等を防止する効果を算定したも E基礎となる各種単価の上昇により増加して

		総費用(C)については、本地区内の大規模崩壊地の復旧に向けた対策工
		の再検討や事業箇所の見直しを行った結果、事業費は増加している。
		令和7年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。
		総便益(B) 157, 154, 930千円(令和3年度の評価時点:110, 533, 467千円)
		総費用(C) 61,070,705千円(令和3年度の評価時点: 59,486,719千円)
		分析結果 (B/C) 2.57 (令和3年度の評価時点:1.86)
(2)	森林・林業情勢、農	本地区が位置する十津川村、五條市、天川村、野迫川村は森林率が高く、
4		
	山漁村の状況その他	その半数以上がスギ、ヒノキの人工林で古くから林業が主要な産業となって
	の社会経済情勢の変	いる。
	化	平成16年には、本地区内にある熊野古道が世界遺産に登録されたことから
		、国内はもとより欧米を中心とした海外からのツアー客も多数訪れるなど観
		光業も盛んになっており、平成23年の紀伊半島大水害によりこれらの産業も
		影響を受けたが、その後の関係機関による災害復旧事業等の進捗に伴い回復
		傾向が見られている。
		なお、令和5年度の一部移管に伴い、前回の評価時に比べ本事業の保全対
		象が減少している。
		主な保全対象:家屋174戸、公共施設3箇所、事業所11棟、発電所1棟、
	+ W = W	国道·県道18.6km、市町村道9.2km、林道4.8km、橋梁19橋
3	事業の進捗状況	荒廃渓流で渓間工、山腹崩壊地で山腹工を実施することにより土砂流出防
		止効果や土砂崩壊防止効果が見込まれている。
		令和6年度末時点の進捗率は今回の計画変更により74.1%(事業費ベース
) となる。
		令和7年度以降は、渓間工及び山腹工の整備を実施し令和13年度の工事完了
		に向けて計画的に事業を進めていく予定である。
4	関連事業の整備状況	河道閉塞対策として、国土交通省による直轄砂防事業が実施されており、
		砂防治山連絡調整会議等で関係機関と十分な連絡調整を図りながら地域住民
		の安全・安心のため、事業効果の早期発現など効果的・効率的な事業の実施
		に努めている。
(5)	地元(受益者、地方	(奈良県)
)	公共団体等)の意向	本地区においては、未だ実行中の箇所も存在しており、早期完成に向けて
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	引き続き復旧頂くようお願いする。また、宇宮原区域の宇宮原に存在する崩
		壊地について、奈良県においても各種事業により復旧を進めて参ったが、毎
		年の豪雨により県内全域で新たに発生する県営治山事業への対応に、県予算
		及び技術職員の労力が割かれる状況であり、被災規模が大きく、高度な技術
		力が必要とみられる当該崩壊地復旧への対応が困難となったため、「民有林
		直轄治山事業」による新規箇所採択をお願いする。厳しい財政事情の下とは
		存じているが、流域全体にわたる大規模崩壊地復旧対策について、引き続き
		「民有林直轄治山事業」としてご対応いただき、区域の継続を含め、今後の
		事業計画の延長・継続に特段の配慮をお願いする。
		(十津川村)
		未だ大規模崩壊箇所からの土砂・濁水の流出が続いており、現在事業中箇
		所の継続と、下流への影響が著しい崩壊地の新規箇所採択をお願いする。
		(五條市)
		広大な地域において大規模な崩壊箇所を森林として復旧し、山地災害の防
		止、土砂流出の抑止、下流域の濁水軽減等、地域の森林保全や地元住民の安
		全安心に対して多大なる効果を発揮していただいている。貴局のご尽力によ
		り「堂平区域」が令和3年度に完了したことは大変ありがたく厚く感謝申し
		上げる。今後とも「赤谷区域」の事業継続に関し、特段の配慮を賜るよう要
		上りる。今後とも「小台区域」の事業継続に関し、特权の配應を賜るより安
		望する。
		1

	事業」で採択頂いたことは大変心強く、災害からの復旧・復興に全力で取り 組んでいる天川村にとって誠に有難く感謝申し上げる。今後とも天川村での 復旧事業に支援と配慮をお願い申し上げる。
⑥ 事業コスト縮減等の 可能性	現地発生材の利用や残存型枠の採用、航空緑化による大規模崩壊地対策等 を実施しており、工事コストの縮減を図っている。 今後も現地の状況に応じて工種・工法を検討してコスト縮減に努める。
⑦ 代替案の実現可能性	本地区における山地災害等を防止するためには、山腹崩壊地や渓流荒廃地の侵食等を防止するための山腹工や渓間工を実施することが必要であり、代替案はない。
森林管理局事業評価技術 検討会の意見	本事業の進捗により大規模な山腹崩壊地が森林に戻りつつあるなど事業の 効果が認められ、その必要性、有効性、効率性の観点から今後も環境への配 慮及びコスト縮減、工期の短縮に努めながら事業を継続することが適当と判 断される。
評価結果	 ・必要性: 山腹崩壊地及び渓床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば荒廃の拡大及び下流への土砂流出が懸念されており、また地元からも事業の継続実施を要望されていることから、事業の必要性は認められる。 ・効率性: 対策工の計画に当たっては、現地発生材を有効に活用するなど現地に応じた効果的かつ効率的な工種・工法の組合せを検討するとともに、事業実施に当たっても、残存型枠の採用などコスト縮減に努めることとしており、費用便益結果からも効率性は認められる。 ・有効性: 本事業の実施により、崩壊地の復旧及び渓流部の安定化が図られ、下流の河川及び集落・国道等の保全が図られていることから、その有効性は認められる。 上記①~⑦の各項目及び各観点からの評価、並びに近畿中国森林管理局事業評価技術検討会の意見を踏まえて、総合的かつ客観的に検討したところ、事業箇所及び計画内容を見直し、事業の継続実施が妥当と判断される。 ・実施方針: 計画を変更し事業を継続する。

便 益 集 計 表

事 業 名 :民有林直轄治山事業 施行箇所:十津川地区 都道府県名:奈良県 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備考		
_{かん} 水源涵養便益	洪水防止便益	9,687,917	7		
	流域貯水便益	1,562,558	3		
	水質浄化便益	6,388,697	7		
山地保全便益	土砂流出防止便益	139,412,568	3		
	土砂崩壊防止便益	103,190			
総 便 益 (B)		157,154,930			
総費用(C)		61,070,705	5		
費用便益比	B÷C=	157,154,930) — = 2.57		
	5.0	61,070,705			
参考					
費用便益比	B÷C=	199,844,773	$\frac{3}{-}$ = 4.90		
(i=0. 02)	5.0	40,803,628			
費用便益比	B÷C=	242,988,909	0 = 6.96		
(i=0. 01)	B-C-	34,888,942			

